

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古山 眞佐夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤原 督大
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤原 督大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第 3 四半期連結 累計期間	第75期 第 3 四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	32,971,358	36,320,298	43,667,288
経常利益 (千円)	1,273,037	1,498,088	1,354,712
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	870,306	1,021,849	968,258
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	862,740	1,042,332	947,437
純資産額 (千円)	24,240,264	25,067,039	24,324,961
総資産額 (千円)	36,630,786	38,393,012	33,346,241
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	104.35	122.52	116.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	66.2	65.3	72.9

回次	第74期 第 3 四半期連結 会計期間	第75期 第 3 四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.53	54.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、行動制限がなくなり経済活動の正常化が進展し、国内の景気回復に向かう動きは鮮明となっております。しかしながら一方で、為替相場の円安進行、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価上昇による消費マインドの変化、コロナ禍での行動様式の変化、また長期化する採用難等もあり、依然として厳しく先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、「会社の堅実な運営発展」と「社員の豊かな生活増進」を経営理念とし、アフターコロナの商機を確実に奪取すべく市場における潜在的な需要を掘り起こし、業種別のサービス力強化とプライベートブランド商品の開発、シェア拡大に注力し、営業の現場力強化を最優先にお客様の課題解決のための提案を行い、市場占有率向上にむけて取り組んでおります。

この結果、売上高363億20百万円(前年同四半期比10.2%増)、営業利益は13億25百万円(同16.5%増)、経常利益は14億98百万円(同17.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億21百万円(同17.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、インバウンド需要の増加や年末年始の帰省など外出機会の増加による人流の回復、4年ぶりに各種イベントが開催されたこともあり特に外食業種が大きく伸張し、すべての業種で前年売上高を上回り好調に推移しました。また、お客様の現場の課題解決につながる商品として当社のプライベートブランドである「J F S A」の高付加価値商品の開発を進め、直接当社のお客様に商品を手にとっていただく機会として展示会を開催することで、高齢化や生産年齢人口の減少による人手不足など社会環境の変化への対応とお客様のニーズに沿った商品の開発と提案を行い、市場占有率と競争力の相乗効果を図っております。

この結果、売上高312億6百万円(前年同四半期比9.6%増)、セグメント利益(営業利益)は16億26百万円(同20.1%増)となりました。

小売業部門におきましては、行動制限が解除され外出機会も増加したことから、主要顧客である中小飲食店やイベント業者も回復しております。飲食店向けには従来の展示即売会に加え、新たに飲食店の課題解決に貢献すべく、課題解決提案会を全店舗で実施し、飲食店メニューに役立つ様々な提案を行ってまいりました。来客数は増加しておりますが、急激な物価上昇に伴い、低価格志向など根強い生活防衛意識が一層高まるなど厳しい状況が続いております。

11月には直営21店舗目となる「利府ペアガーデン店」（宮城県利府町）を開店いたしました。仙台都市圏では新興のベッドタウンとして人口も増加している地域への開業となり、当社の認知度の向上、新規顧客を獲得するなど近隣のお客様に利便性の高い店舗であることを認知いただき好評を得ております。

この結果、売上高51億13百万円(前年同四半期比13.7%増)、セグメント利益(営業利益)は2億92百万円(同6.1%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の販売実績を業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
製菓業種 (千円)	5,791,791	106.1
弁当給食業種 (千円)	3,287,146	106.7
事業所給食業種 (千円)	2,736,176	111.0
メディカル給食業種 (千円)	4,172,950	111.3
学校給食業種 (千円)	2,971,649	109.1
外食業種 (千円)	5,824,566	117.0
惣菜業種 (千円)	5,545,771	106.7
その他 (千円)	876,444	107.2
計 (千円)	31,206,497	109.6
小売業部門 (千円)	5,113,800	113.7
合計 (千円)	36,320,298	110.2

(注) 小売業部門の業種別は該当ありません。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ50億46百万円増加し、383億93百万円となりました。これは主に、四半期連結累計期間の末日が銀行休業日となり、決済が月ずれとなったことに伴う現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ43億4百万円増加し、133億25百万円となりました。これは主に、四半期連結累計期間の末日が銀行休業日となり、決済が月ずれとなったことに伴う支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ7億42百万円増加し、250億67百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.3%(前連結会計年度末72.9%)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	8,116,603	107.7
製菓材料 (千円)	4,162,942	101.6
水産品 (千円)	2,536,596	107.2
農産品 (千円)	3,245,128	112.4
畜産品 (千円)	1,704,511	117.0
調味料その他(千円)	5,448,891	112.3
計 (千円)	25,214,674	108.7
小売業部門 (千円)	3,650,148	112.8
合計 (千円)	28,864,822	109.2

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を商品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	10,291,902	108.5
製菓材料 (千円)	4,986,798	102.8
水産品 (千円)	3,208,027	110.4
農産品 (千円)	4,228,480	113.2
畜産品 (千円)	2,050,266	118.6
調味料その他(千円)	6,441,021	111.8
計 (千円)	31,206,497	109.6
小売業部門 (千円)	5,113,800	113.7
合計 (千円)	36,320,298	110.2

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,152,640	9,152,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		9,152,640		1,405,800		1,441,680

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 812,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,334,800	83,348	
単元未満株式	普通株式 5,640		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		83,348	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 五丁目6-22	812,200		812,200	8.9
計		812,200		812,200	8.9

(注) 上記のほか、単元未満株式41株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626,949	4,427,930
受取手形及び売掛金	4,777,719	6,182,187
有価証券	9,600,000	8,900,000
商品	2,657,543	3,144,867
その他	526,570	478,572
貸倒引当金	22,589	28,921
流動資産合計	19,166,192	23,104,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,123,062	2,139,449
土地	3,589,079	3,589,079
その他（純額）	488,307	555,827
有形固定資産合計	6,200,448	6,284,356
無形固定資産	171,063	192,165
投資その他の資産		
投資有価証券	6,161,345	7,223,762
その他	1,652,256	1,593,468
貸倒引当金	5,064	5,375
投資その他の資産合計	7,808,537	8,811,855
固定資産合計	14,180,049	15,288,377
資産合計	33,346,241	38,393,012
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,195,891	10,553,729
短期借入金	683,000	683,000
未払法人税等	247,000	219,600
賞与引当金	377,844	197,944
その他	1,139,908	1,254,234
流動負債合計	8,643,644	12,908,507
固定負債		
役員退職慰労引当金	226,216	243,175
退職給付に係る負債	58,373	62,386
資産除去債務	57,772	76,384
その他	35,273	35,519
固定負債合計	377,635	417,464
負債合計	9,021,280	13,325,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,744	1,441,744
利益剰余金	22,426,586	23,148,182
自己株式	999,127	999,127
株主資本合計	24,275,003	24,996,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,384	62,434
退職給付に係る調整累計額	11,573	8,006
その他の包括利益累計額合計	49,958	70,440
純資産合計	24,324,961	25,067,039
負債純資産合計	33,346,241	38,393,012

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	32,971,358	36,320,298
売上原価	25,676,408	28,363,521
売上総利益	7,294,949	7,956,776
販売費及び一般管理費	6,157,786	6,631,686
営業利益	1,137,163	1,325,090
営業外収益		
受取利息	60,993	74,688
受取配当金	8,540	8,587
持分法による投資利益	23,942	21,952
受取賃貸料	42,343	81,029
その他	13,184	21,721
営業外収益合計	149,004	207,979
営業外費用		
支払利息	1,492	1,363
賃貸収入原価	11,637	33,371
その他		246
営業外費用合計	13,130	34,981
経常利益	1,273,037	1,498,088
特別利益		
投資有価証券売却益		1,721
特別利益合計		1,721
特別損失		
固定資産除却損	6,822	2,986
その他	55	
特別損失合計	6,878	2,986
税金等調整前四半期純利益	1,266,158	1,496,823
法人税、住民税及び事業税	303,238	392,506
法人税等調整額	92,613	82,467
法人税等合計	395,852	474,973
四半期純利益	870,306	1,021,849
親会社株主に帰属する四半期純利益	870,306	1,021,849

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	870,306	1,021,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,449	24,050
退職給付に係る調整額	3,116	3,567
その他の包括利益合計	7,565	20,482
四半期包括利益	862,740	1,042,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	862,740	1,042,332
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	240,201千円	271,785千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,107	15	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年10月25日 取締役会	普通株式	125,105	15	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,446	16	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年10月25日 取締役会	普通株式	166,807	20	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	28,472,376	4,498,981	32,971,358		32,971,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	28,472,376	4,498,981	32,971,358		32,971,358
セグメント利益	1,354,446	275,305	1,629,751	492,588	1,137,163

(注) 1. セグメント利益の調整額 492,588千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	31,206,497	5,113,800	36,320,298		36,320,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	31,206,497	5,113,800	36,320,298		36,320,298
セグメント利益	1,626,419	292,169	1,918,589	593,499	1,325,090

(注) 1. セグメント利益の調整額 593,499千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	卸売業部門	小売業部門	
製菓業種	5,460,133		5,460,133
弁当給食業種	3,082,059		3,082,059
事業所給食業種	2,465,842		2,465,842
メディカル給食業種	3,749,779		3,749,779
学校給食業種	2,724,616		2,724,616
外食業種	4,976,181		4,976,181
惣菜業種	5,196,362		5,196,362
その他	817,401	4,498,981	5,316,383
顧客との契約から生じる収益	28,472,376	4,498,981	32,971,358
その他の収益			
外部顧客への売上高	28,472,376	4,498,981	32,971,358

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	卸売業部門	小売業部門	
製菓業種	5,791,791		5,791,791
弁当給食業種	3,287,146		3,287,146
事業所給食業種	2,736,176		2,736,176
メディカル給食業種	4,172,950		4,172,950
学校給食業種	2,971,649		2,971,649
外食業種	5,824,566		5,824,566
惣菜業種	5,545,771		5,545,771
その他	876,444	5,113,800	5,990,245
顧客との契約から生じる収益	31,206,497	5,113,800	36,320,298
その他の収益			
外部顧客への売上高	31,206,497	5,113,800	36,320,298

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	104円35銭	122円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	870,306	1,021,849
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	870,306	1,021,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,340	8,340

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1) 中間配当による配当金の総額.....166,807千円
- 2) 1 株当たりの金額.....20円00銭
- 3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月8日

(注) 2023年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社 サトー商会
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 士 直 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。